

ポイント

。民主主義と市場経済の緊張関係が高まる
。社会保障削減とコスト分担の議論を急げ
。厳しい現実踏まえ政党は未来像の提示を

牛尾 治朗 総合研究開発機構(NIRA)会長

日本経済に「一条の光が差し
ている。だがこの明るさは本
当に日本の夜明けを告げる曙
光(しよこう)なのか。安倍
晋三政権の経済政策「アベノ
ミクス」が国民の喝采を受け
るほどに、われわれの脳裏に
は大平正芳元首相の言葉が響
きを増す。

政治が甘い幻想を国民にま
き散らすことはつしまなく
てはならない。

安倍内閣の現下の経済運営
に異論はない。だが、わが国が
直面する真の危機とは、デフ

経済教室

し脱却後もなお残る高齢社会
の負担増と財政危機であり、
かつ、それに与野党が目を見
ていることだ。これからの
日本は、社会保障を削減しつ
つも、なお国民に負担増を求
めなければならない。成果の
分配ではなく社会的なコスト
を誰がどう負担するかが政治
の課題になっている。政治に
求められるのは、それを前提
として厳しい未来の先にある
社会像、そして新しい人々の
生き方を提示することだ。

日本社会が直面する課題の
背景にあるのは、民主主義と
市場経済の緊張関係の高まり
という現代世界の多くの国々
に共通する問題だ。グローバ
ル化とIT化が進展する中、
合意形成に時間のかかる民主
主義は、適切な政策へと人々

財政再建・負担増の先に 「中核層」軸に信頼社会築け



の意見を収斂(じゅうれん)
させようのか。民主主義の大
前提である国民の平等性が脅
かされる低成長期に、はたし
て負担をめぐる合意を形成で
きるのか。「スピードある熟

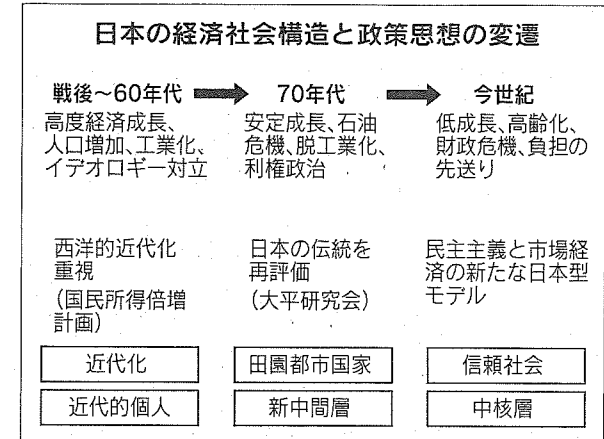
研究グループは「文化の時代」
「地方の時代」とともに、「新
中間層をキーワードに掲げ、
ポスト工業化の新たな日本の
社会像を提示した。日本社会
にとつての新たな目標とし
て、非物質的な精神的価値の
追求、地域社会に根ざした暮
らしの充実、そしてその担い
手となる新中間層の発展を指
摘したこの文書は、今日でも
なお示唆的である。

生き方、主体的に選択

熟議と決定が政治の両輪

対し、むしろ歴史的に形成
された日本型組織の肯定的側
面を重視する認識があった。
それは、村上泰亮・公文俊平
・佐藤誠三郎の共著である文
明としての「イエ社会」からも
明らかである。

もちろん当時の認識がその



対し、むしろ歴史的に形成された日本型組織の肯定的側面を重視する認識があった。それは、村上泰亮・公文俊平・佐藤誠三郎の共著である文明としての「イエ社会」からも明らかである。

もちろん当時の認識がその

対し、むしろ歴史的に形成された日本型組織の肯定的側面を重視する認識があった。それは、村上泰亮・公文俊平・佐藤誠三郎の共著である文明としての「イエ社会」からも明らかである。

解と合意形成も重要である。インターネットの普及やNPOの広がり象徴される情報化社会・市民社会の深化は、非公式かつ自由な討議を通じて新たな政治課題を掘り起こし、最終決定に対する正統性を高める「二回路制民主政治」の可能性を開いた。国や地方自治体に決定を独占させるのではなく、こうした場での議論を通じて、自らの意見が採用されなくても十分考慮されたという実感を持つことが、負担の分担を容易にする。

もちろん、これはあくまで民主政治における「第二」の回路で、議会制民主政治に取って代わるものではない。ふたつの回路をつなぐべき政党が、社会の利益を集約し、政治的リーダーを育て、議会政治を運営し、政権を担当する機能を一層充実させることが急務である。

同時に、中長期的な課題を共有した上で、それに対して想定される複数の解法をめぐって政党間で競争し、選挙によって国民の審判が下るといふ規律ある政党政治が求められる。そのためには、真の政策本位の政党政治サイクルを確立する「政党内のガバナンス」とともに、1990年代の政治改革が積み残した課題を克服し、熟議とスピードの両方を兼ね備えた議会を再構築する「政党内のガバナンス」の見直しが必要だ。

厳しい現実の先にある目指すべき社会の方向性についての手がかりとなるキーワードは、信頼社会、ではないか。7月には参院選が予定されている。いまこそ、厳しい現実から目を背けることなく、日本社会の伝統やその緩やかな変化と無理なく接続しながら邁進(まいしん)する日本の社会のあり方、そして日本の内と外で活躍する新たな日本人像を示すときだ。これこそが、現在の各政党、各政治家に課された使命である。

うしお・じろう 31年生まれ。東大法学。ウシオ電機会長

*この記事は日本経済新聞社の許諾を得て転載しています。